

# 第66期決算公告

平成29年10月19日

東京都江東区亀戸六丁目57番19号

丸宇木材市売株式会社

代表取締役社長 押本雅壽

## 貸借対照表

(平成29年7月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>3,068,993</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,792,492</b>
現金預金	1,887,021	支払手形	324,082
受取手形	339,182	買掛金	341,864
売掛金	521,160	前受金	1,532
商品	292,319	短期借入金	1,600,000
貯蔵品	1,096	一年以内返済長期借入金	400,000
前渡金	2,749	未払金	31,305
未収金	17,805	未払法人税等	20,142
未収消費税等	868	預り金	19,329
前払費用	9,594	未払費用	140
繰延税金資産	14,292	前受収益	34,094
その他	936	賞与引当金	20,000
貸倒引当金	△18,035	その他	0
<b>固定資産</b>	<b>4,671,070</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,235,127</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,073,259</b>	長期借入金	310,000
建物	1,134,978	預り保証金	332,966
建物附属設備	64,619	退職給付引当金	145,962
構築物	76,537	役員退職慰労引当金	54,830
機械装置	76,012	繰延税金負債	391,368
車両運搬具	4,608		
工具器具備品	8,299	<b>負債の部 合計</b>	<b>4,027,620</b>
土地	2,635,039	<b>純資産の部</b>	
山林	45,277	<b>株主資本</b>	<b>3,712,443</b>
建設仮勘定	27,886	資本金	423,850
<b>無形固定資産</b>	<b>13,330</b>	利益剰余金	3,288,593
電話加入権	2,434	利益準備金	105,962
水道施設負担金	10,895	その他利益剰余金	3,182,631
投資その他の資産	584,481	建設積立金	900,000
出資金	8,639	別途積立金	590,000
投資有価証券	50	圧縮記帳積立金	551,519
関係会社株式	426,000	特別償却準備金	48,275
差入保証金	3,154	特別勘定積立金	423,154
保険積立金	131,743	繰越利益剰余金	669,682
破産更生債権	14,123	<b>純資産の部 合計</b>	<b>3,712,443</b>
従業員長期貸付金	10,775		
長期前払費用	2,834	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>7,740,064</b>
その他	500		
貸倒引当金	△13,337		
<b>資産の部 合計</b>	<b>7,740,064</b>		

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの……総平均法による原価法。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法。

無形固定資産

定額法。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸し倒れによる損失に備えて一般債権については過去の貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、簡便法(在籍する従業員について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)の計算による当期末の退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) ヘッジ会計の方法

金利スワップについてヘッジ会計(繰延法)を適用している。なお、金利スワップ特例処理の要件を満たすものについては当該処理によっている。

#### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式847,700株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 10月18日 定時株主総会	普通株式	42,385	50	平成28年 7月31日	平成28年 10月19日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 10月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,385	50	平成29年 7月31日	平成29年 10月20日

### 3. その他の事項に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。